



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 庵下 伸一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 寺崎 靖（TEL）03-6206-3159
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	561	93.4	21	—	19	—	△6	—
2024年3月期中間期	290	6.0	△107	—	△109	—	△148	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △6百万円（—%） 2024年3月期中間期 △148百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△2.06	—
2024年3月期中間期	△60.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	569	78	9.8
2024年3月期	544	63	11.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 55百万円 2024年3月期 61百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,826	119.1	134	165.4	130	168.8	101	210.4	33.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Supaspace PTE.LTD 、除外 -社(社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,005,399株	2024年3月期	3,005,399株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,975株	2024年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,001,424株	2024年3月期中間期	2,451,424株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2025年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年初来景気自体は緩やかな回復基調であり、特にインバウンドの回復はめざましいものがあり、観光業、小売業を中心に好調の要因となっており、また地方経済にも好影響を与える結果となっておりますが、日本全体を押し上げるまでには至っておりません。国際情勢はウクライナ情勢に加え、中東地域への緊張は過去に無いレベルにまで引き上がっており、いまだに先行きの見えない中国経済の動向も加えて、不透明な状況にあります。その影響から国際金融市場の不安定さも継続しており、我が国にとっては過去に例のない円安の状況であり、あらゆる分野における物価上昇をもたらしており、景気上昇の大きな足かせとなっております。今後もこうした金融資本市場の変動等の影響に注視する必要がある状況で推移するものと判断されます。当社の主たる事業の1つである「住まい」関連の住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、前年同期比6.2%減であり、減少傾向は継続しております。また持家の着工件数も、22か月連続の減少となり、非常に厳しい状況で推移しております。

業績全般の状況

このような市場環境の下で、当社グループは中期経営計画に沿った事業展開を当中間期より開始し、新たに設定した3つのセグメントによって当中間連結会計期間の売上高は、561,995千円(前年同期比93.4%増)となりました。事業利益は新規報告セグメントの「暮らし関連事業」の売上の計上を開始されたこと、前期より準備していた「投資関連事業」の環境関連の売上高を計上したこと、期初より取り組んできた経費削減により、特に地代家賃の前年同期比20,763千円の削減の結果、販売費及び一般管理費全体では、前年同期比26,174千円の削減を達成したことから、営業利益は21,994千円(前年同期営業損失107,948千円)となり、経常利益は19,658千円(前年同期経常損失109,991千円)となりました。現在当事業に必要なソフトウェアの開発に伴い、当中間連結会計期間に計上したソフトウェア仮勘定11,300千円、新規開設店舗の固定資産12,371千円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社の固定資産簿価の23,671千円の減損処理を行い、特別損失23,671千円を計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する中間純損失は6,169千円(前年同期親会社株主に帰属する中間純損失148,634千円)となりました。

セグメントの概況

当社グループは上記のとおり、当中間連結会計期間より、従来の単一セグメントから新たに設定した3つの報告セグメントへと移行しており、セグメント別の情報を記載いたします。これにより、従来は単一セグメントであったために当社の事業単体の収支が不明確でありましたが、各報告セグメントに配分しない会社費用を調整額として表記することで、各事業単位の事業収支の明確化が果たしております。

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	住まい関連 事業	暮らし関連 事業	投資関連 事業	計		
売上高	253,965	10,000	298,031	561,995	—	—
事業損益	57,989	1,900	104,070	163,959	△141,965	21,994

(住まい関連事業)

売上高は工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約分売上、契約ロイヤリティ売上、マーケティング売上を合わせて253,965千円となりました。

これは工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約分については横ばい、工事請負契約件数は原材料高騰により工事の見積もり調整が難航していることから若干減となり、契約ロイヤリティ売上は、大型案件の着地があったことから順調に推移し、マーケティング売上についてはイベント開催計画は予定どおりでしたが退会スタジオの影響から前年同期比では開催件数は減少したことが主な要因です。新規スタジオ及びProto Bank Station加盟契約獲得については、倉庫建設を行う加盟スタジオ募集キャンペーンの効果もあり、加盟数は増加いたしました。事業利益は57,989千円となり、これは東京セルの縮小による地代家賃の大幅な削減が大きく寄与しております。

今後はすでに開始した新規加盟契約の獲得に向けた取り組みであるビジネスサポート事業の一環である「共同購買システム」等や当社がこれまで培ってきたASJ建築家ネットワークのマーケティングノウハウを顧客へ提供する新たなビジネスモデルの確立によって当期中の加盟契約数増加を目論んでおります。

また、「住まい関連事業」において展開を開始したビジネスサポート事業は、Colors JAPAN社との業務提携も完了し、事業内容の説明会も開催し、それに伴って加盟スタジオとの契約締結も順調に推移しており、事業収益計上が見込める状況となっております。加えて海外での「住まい」関連事業の展開として、当社子会社であるSupaspace Pte Ltd.のシンガポール市場での公団住宅のリフォーム事業もショールーム及びホームページの開設を行い、本格的な営業活動を開始しております。

Supaspace Pte Ltd.の中期事業計画については、改めて、当期中に皆様にお知らせ致します。

(暮らし関連事業)

売上高は暮らし関連事業の一環として当中間期より事業開始した家具等の販売による売上として10,000千円となり、当該売上は業務用の家具として販売し、設置工事等を伴わない物品売買であったために事業利益は1,900千円となりました。今後は「暮らし関連事業」の対象顧客を事業用として当社加盟のスタジオ、協力企業である工務店等建築関連企業として拡販を計画しており、また、小売向けとして、当社の77,000名を超えるアカデミー会員まで対象顧客を拡充し、増収増益を目指します。また取扱商品も拡充して参ります。

(投資関連事業)

売上高は当期より投資関連事業として展開しているALINプロジェクト(亜臨界水処理技術(*)を利用したごみ処理施設事業)がテストプラント機器の搬入設置が完了したことから、ALINプロジェクトを計上したことにより、売上として298,031千円となり、事業収益は104,070千円となりました。今後は事業シナジーのある投資案件としてJR別府駅前プロジェクトも第3四半期から収益が計上されていきます。

(*) 亜臨界水処理技術とは高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで肥料等に資源利用する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における総資産は569,437千円となり、前連結会計年度末と比べて25,251千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、5,018千円減少し、461,344千円となりました。これは主として現金及び預金の減少20,522千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、30,269千円増加し、108,093千円となりました。これは主に差入保証金の増加32,907千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は490,795千円となり、前連結会計年度末と比べて9,863千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、27,743千円増加し、296,216千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加602千円、買掛金の増加17,077千円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、17,880千円減少し、194,579千円となりました。これは長期借入金の減少17,880千円によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は78,641千円となり、前連結会計年度末と比べて15,387千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純損失6,169千円、非支配株主持分21,556千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、20,522千円減少し242,598千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は25,623千円(前年同期は78,578千円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の増加17,077千円、売上債権の減少5,961千円等の収入要因、未収入金の増加11,767千円、未払金の減少11,877千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は28,867千円(前年同期は47,357千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,884千円、無形固定資産の取得による支出11,100千円、差入保証金の差入による支出36,918千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は17,278千円(前年同期は7,049千円の減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出17,278千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、2024年8月9日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、当中間連結会計期間において営業利益及び経常利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、業績は回復傾向にあるものの、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。

「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)に記載の通り、各種施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組んで参りますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,120	242,598
売掛金	139,328	129,575
未収入金	52,641	64,409
リース債権及びリース投資資産	—	15,000
その他	41,206	36,639
貸倒引当金	△29,934	△26,878
流動資産合計	466,362	461,344
固定資産		
有形固定資産	—	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
破産更生債権等	5,780	5,780
差入保証金	51,913	84,821
その他	15,910	12,067
貸倒引当金	△5,780	△5,780
投資その他の資産合計	77,824	106,889
固定資産合計	77,824	108,093
資産合計	544,186	569,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,624	23,701
1年内返済予定の長期借入金	35,158	35,760
未払金	152,421	152,818
未払法人税等	9,718	9,250
賞与引当金	1,497	1,389
その他	63,052	73,295
流動負債合計	268,472	296,216
固定負債		
長期借入金	212,459	194,579
固定負債合計	212,459	194,579
負債合計	480,931	490,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	872,753	872,753
資本剰余金	1,120,604	1,120,604
利益剰余金	△1,931,340	△1,937,509
自己株式	△274	△274
株主資本合計	61,742	55,573
新株予約権	1,512	1,512
非支配株主持分	—	21,556
純資産合計	63,254	78,641
負債純資産合計	544,186	569,437

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	290,576	561,995
売上原価	43,011	210,662
売上総利益	247,564	351,333
販売費及び一般管理費	355,512	329,338
営業利益又は営業損失(△)	△107,948	21,994
営業外収益		
受取利息	25	46
その他	168	2
営業外収益合計	193	49
営業外費用		
支払利息	2,236	2,386
営業外費用合計	2,236	2,386
経常利益又は経常損失(△)	△109,991	19,658
特別利益		
受取和解金	4,900	—
特別利益合計	4,900	—
特別損失		
減損損失	41,500	23,671
特別損失合計	41,500	23,671
税金等調整前中間純損失(△)	△146,591	△4,012
法人税、住民税及び事業税	2,043	2,156
法人税等合計	2,043	2,156
中間純損失(△)	△148,634	△6,169
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△148,634	△6,169

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△148,634	△6,169
中間包括利益	△148,634	△6,169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△148,634	△6,169

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△146,591	△4,012
減価償却費	9,842	5
減損損失	41,500	23,671
のれん償却額	2,648	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,138	△3,056
売上債権の増減額(△は増加)	△7,350	5,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△439	17,077
受取利息	△25	△46
支払利息	2,236	2,386
未収入金の増減額(△は増加)	7,252	△11,767
未払金の増減額(△は減少)	20,391	△11,877
その他	24,744	13,528
小計	△72,930	31,869
利息及び配当金の受取額	25	46
利息の支払額	△1,729	△2,386
法人税等の支払額	△3,944	△3,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,578	25,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,659	△2,884
無形固定資産の取得による支出	△11,500	△11,100
差入保証金の差入による支出	—	△36,918
原状回復による支出	△15,011	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	813	477
長期前払費用の取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,357	△28,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△17,278
リース債務の返済による支出	△7,049	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,049	△17,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,986	△20,522
現金及び現金同等物の期首残高	313,044	263,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	180,058	242,598

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、当中間連結会計期間において営業利益及び経常利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、業績は回復傾向にあるものの、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。

このような状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

① 新たな3つのセグメントによる事業展開

従来の建築家ネットワーク事業の単一セグメントによる事業展開では限界であるとの判断から、収益構造の根本的な改善が当社の最も重要な課題でありました。そのために当社の中期経営計画においては従来の「生活の質はデザイン次第」から「生活そのものをDesignする“暮らし提案企業”」への転換をビジョンとして、事業多様化戦略の下に「住まい」から「暮らし」まで事業領域を拡大すること、「住まい」関連事業の営業資産である全国で約3,000名の登録建築家ネットワーク、約250社の加盟店・協力店ネットワーク、約77,000名のアカデミー会員を活用した新たな事業展開を行うことを収益改善への取り組みの指針としております。

② 住まい関連事業における加盟店の新規獲得による増収増益

従来の加盟店開拓の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、中期経営計画により新たな事業展開を開始した加盟店に対して共同購買や新たなビジネス機会を提供するビジネスサポート事業による当社のプログラムの充実やPROTO BANKのプロモーション・マーケティング活用等により、新規加盟店獲得と当社システムからの退会者の抑制を図ることとします。そのためにカラーズジャパン株式会社との業務提携も行い、また外部の住宅関連会社との業務提携や、従来の建築家展に加え、全国一斉リフォーム展などの登録建築家を起用したイベントやセミナーなども併用開催し、アカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保も図り、住まい関連事業のネットワーク事業の活性化を図ってまいります。

③ 住まい+暮らしの複合マーケティングの展開による増収増益

特にプロデュース事業本部においては、従来の富裕層を中心とした展開に加え、都心部のマンションのフルリノベーション需要の高まりも意識して、暮らし関連事業で取扱う商品の販売も行う複合マーケティングの展開により、事業効率化を図っていく計画です。そのために2024年10月に開設した二子玉川ライズのサテライトに続き、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着によるサテライトをこうした商業立地において展開し、対象商圏内の「住まいから暮らし」までの幅広いニーズに対応する営業展開を図ってまいります。サテライトにおけるイベント企画も従来の建築家展からリフォームやリゾートライフ、暮らしに関わるものをテーマとしたものを増やし、また当社ならではの企画として「建築家の自邸から学ぶ家づくり」等の内容も展開し、需要の取込みに注力いたします。アカデミー会員についてもWebで顧客に建築実例など前面にアピールすることで新規会員獲得を図ります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。また、展示場についても中期経営計画に合わせた再編成を検討しておりますが、まずASJ YOKOHAMAサテライトの撤退は決定し、2024年10月に地元密着型の小規模なサテライトとして商業施設である二子玉川ライズに開設しました。またASJ UMEDA CELLについても「暮らし関連事業」との連携可能な運営への転換も予定しております。また、在庫となっているCASABELLAの有効活用策として、提携先にCASABELLAライブラリーを設置し、当社の認知度向上と建築家及び建築学科の学生、地元デザイン会社等との新たな関係構築を目的として展開していきます。今後もこうした展示場や関連施設の効率の良い運営に努力し、集客を減らさず経費削減を実現できるよう見直しを図ってまいります。また、セグメント別の管理を推進することで事業本部別の販管費の管理徹底と本社経費の可視化を進め、一般管理費全般についての削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、中期経営計画の所要の資金調達と安定的な財務基盤の確立を目的に2024年3月に第三者割当による新株発行により264,000千円の資金調達を行い、手元資金の流動性の確保と財務体質の改善を図りました。また、同時期に新株予約権を発行し、2024年9月末時点での未行使新株予約権の調達可能額は384,000千円であり、当社としては継続して新株予約権未行使分における行使状況の把握を行って参ります。また、取引金融機関の預金口座の移管手続きも実施しており、借入れ等の間接金融による資金調達についての協議を開始しております。

(4) 子会社の活用及びM&A、資本業務提携による企業グループ構築

すでに子会社の社名変更、組織改編等を行い、蓄電池関連事業及び太陽光関連事業で大和ハウスグループの大和エネルギー株式会社との業務提携契約も締結し、当該事業のための事業体制を整えております。当期中の本格的な事業展開を計画しており、当社グループの収益向上に寄与させていきます。また、事業シナジーのある企業との資本、業務提携やM&Aについて業容拡大、企業グループ構築のための施策として、随時検討して参ります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組んで参りますが、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している状況の解消に至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

尚、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、前中間連結会計年度は、ASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	住まい関連事業	暮らし関連事業	投資関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,964	10,000	298,031	561,995	-	561,995
セグメント間の内部 売上又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	253,964	10,000	298,031	561,995	-	561,995
セグメント利益又は セグメント損失	57,989	1,900	104,070	163,959	△141,965	21,994

(注)1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等△141,965千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、前連結会計年度までASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントでしたが、今後の事業戦略等を踏まえ、報告セグメントの見直しを検討した結果、当中間連結会計期間より、「ASJ建築家ネットワーク事業」を含む「住まい関連事業」、「暮らし関連事業」、「投資事業」の3セグメントに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「暮らし関連事業」、「投資事業」が当中間連結会計期間より追加されたことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住まい関連事業」セグメントにおいて、23,671千円の減損損失を計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Supaspace PTE. LTD

事業の内容 戸建住宅・集合住宅・商業施設などのインテリアデザイン及び内装設備工事業務・監理業務、その他、上記に付帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

Supaspace社がシンガポールで手掛ける内装設備工事事業が当社中期経営計画の成長戦略の1つとして海外展開での収益面に寄与すること、及び日本製建材や住宅設備機器等の紹介・供給により、日本での事業展開への寄与することも目的としております。

(3) 企業結合日

2024年8月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該期間には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 200,000シンガポールドル (22,560千円)

取得原価 200,000シンガポールドル (22,560千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
住まい関連事業	加盟金売上	11,750	4,250
	定額ロイヤリティ売上	46,000	42,790
	契約ロイヤリティ売上	129,381	125,673
	マーケティング売上	55,077	42,672
	建築家フィー売上	20,862	19,556
	その他売上	27,503	19,023
	合 計	290,576	253,964
暮らし関連事業	物販/EC事業売上	—	—
	マーチャンダイジング事業売上	—	10,000
	その他事業売上	—	—
	合 計	—	10,000

投資関連事業	環境事業売上	—	290,100
	その他事業売上	—	7,931
	合 計	—	298,031
合 計		290,576	561,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。